

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第二部 労働運動

第三編 農民運動

第一章 農民運動の大勢

第二節 農民戦線の動向

前年来の農民戦線の「統一運動」は、その性格上、日農統一派をのぞく反共統一への動きであったが、この合同統一運動は本年末までほとんど実を結ばず、農民戦線は五〇年一月の日農主体性派と統一派内黒田派との合同以来さしたる変化なしにすごした。そして各派農民団体は運動の沈滞と組織の壊滅状態を克服するために深刻な自己批判と組織再編について苦闘しつつ今日におよんだということができる。しかるに五一年末の社会党の分裂によって再び農民戦線の合同統一の動きが生じた。すなわち、日農主体性派内の右派と全農、全農連、開拓連の間に、日農主体性派中の左派をのぞいて共同戦線を結成しようとする動きがそれであり、平野力三、三宅正一氏はじめ、農民運動の右翼的指導者達によってこの合同が画策されるにいたった。しかしこれに対し日農主体性の主流はきわめて批判的な態度をとり、合同運動は社会党分裂や改進黨結成にともなう政治戦線の変化に応じ、その政党地盤の確保のための、上からの農民戦線再編成の動きであり、決して農民大衆の闘争の要求から生れた戦線の統一ではないと指摘している。なお農民戦線統一の動きは、年内には表面的な結果を生じなかったが、今後種々なる形ですすめられてゆくことと見て間違いない。

日農主体性派の主流は、右の合同統一運動が政治的意図のもとに企てられた一部幹部のかけひきにすぎないとして反対し、「戦線統一に関しては単なる幹部間の話し合いや、上からの統一でなく、闘争の過程を通じて、下からの、組合大衆の要求を基礎としての統一を基本的な方針としている」と、その態度を明らかにしている(日農主体性派本部「農林通信資料」第57号二ページ)。また日農統一派は、主体性派主流のこの基本的態度は正しいとしながら、合同運動が本質的には主体性派内の「容共派」をのぞく反共統一運動である点を指摘し、すすんで現在問題とすべき点は、たんに既存組織の再編統一の面にかぎらず、じつに未組織農民をどうするかという重大な問題にあることを強調している。

「ところがいま日本の農民は殆ど未組織状態であり、いわばわれわれからいえば空白地帯が圧倒的に多いのである。かつて一六〇万を呼称した日農が今、日農両派、並に全農をも加えて一体どれだけ組織されているというのか。かつての組織は一部の活潑なところをのぞけば殆どあってもなきが如くであり、いわば停滞と解体に面しているのである。そして解体とは自由党を中心とする保守反動の影響下にいたったことを示している。此点の認識が必要なのである。この点労働組合はかつての産別系が今組織数は圧倒的に少なくなったとはいえ、いまなお、労働組合として組織されており、今では圧倒的部分は、指導分子は社会党左派系統だといわれている総評に結集されているのは本質的相違である。従って統一とは既組織、既組織者間での統一のみでなく、広汎な未組織農民の統一をも含んだものでなければならない」(日農統一派本部「農民運動資料」第43・44合併号一八頁)

このように統一派は「統一問題」は既存組織の統合と同時に、未組織大衆の組織化、空白地帯の

克服をもふくむものであるとし、この故にまた、運動方針と組織方針について真剣な自己批判をおこなってきたのであろう。五一年度の基本方針では、日農は中貧農を中核とする全農民の組織であるとしながら、いかにして貧農の要求を中心に斗争をすすめるべきかを深刻に検討し(三中委、五回大会等)未だ最後の結論には達していないようであるが、貧農半プロの組織化、労農提携、反帝平和運動への発展の線を強化しつつあると見られる。

主体性派日農は、組織の解体、財政の困難、オルグの不足等になやまされ、五回大会では中央集権的全国単一組織から地方組合連合体へ転換すべきかどうかの問題を提出し、また組合は貧農の要求を中心に部落に基礎をもつ階級的組織たることを確認した。

このように、組織とその指導的イデオロギーのことなるにつれ、それぞれの差異はあるにしろ、農民団体は運動沈滞期の困難の中にあつて、組織再建と運動展開への努力をつづけつつあるのが現状である。日農が階級的農民運動の主体として貧農に重点をおくに反し全農、全農連はむしろ商品生産者としての農民、富裕農民の経営改善、生活合理化の面を重視して独自の活動をおこない、開拓連はまた軍事基地のための土地接收という重大問題に直面してその動向は注目されるにいたつた。これらの各派農民団体の動向と現状については、第六、七章を参照されたい。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
